

太陽電力に対する適正売電価格について

- ・新たに装置を設置する人を増やすためにも、太陽光発電への投資は費用を十分にまかなえるものでなければならない。
 - ・2005年度に日本政府からの補助金制度が終わった後はなおさらであるが、日本における状況はそれに当てはまらない。現在、一般家庭で作られ電力会社に買い取られる電力は1キロワットあたり20円で、消費電力としてかかるお金と同額である。
さらに、太陽光発電装置を持つ人に対して、こうした状況で電力を買い取り続けることを保障する長期間の契約というのではない。
 - ・太陽光発電の普及は、少なくとも設置にかかる費用が将来的に売電によってまかなえる場合のみ、期待できる。その費用には維持費や修理費なども含まれる。
 - ・現在のところ、装置が機能する20年のうちにその条件を満たすために、日本の南部では少なくとも1キロワットあたり50円で固定されるべきである。太陽光発電の総量は現在作られているすべての電力の1%にも満たないため、30円の差は、ほんのわずか光熱費を値上げするだけのことである。
 - ・1993年からのドイツの例を見れば（参照；ドイツ語の添付資料）、上記のように費用がまかなえることを保障した契約を、行政と電力会社、そして今後装置の導入を考える人との間で合意がなされたことがわかる。
 - ・コストカバーできる売電価格による持続可能なエネルギーの促進が、先駆的なプランであることは、以下のことが理由となる。
- －設置の費用は、一般的な電力消費者（施設を持たない人）も負担すべきだ。気象の変化がもたらす災害を防ぐことは、すべての人の利益になるからだ。そうすれば、皆の経済的な負担も本質的に減ることになり、またソーラーシステムを設置する人だけが負担するということはなくなる。
 - －こうした政策により設置数が増加すれば、環境にやさしい技術をマーケットに広げることになり、需要が増えればさらに価格は下がるだろう。
 - －地域産業はその商品の販売拡大によって利益を得るだろう。将来的には世界的なマーケットに進出し、輸出による利益を得ることも考えられる。
 - －これは将来的に化石燃料の輸入を減らし、または無くす可能性をもっている。さらに次の世代に今あるエネルギーが枯渇しても、これが機能する限りエネルギーの価格が上がることはない。